

経営比較分析表（平成29年度決算）

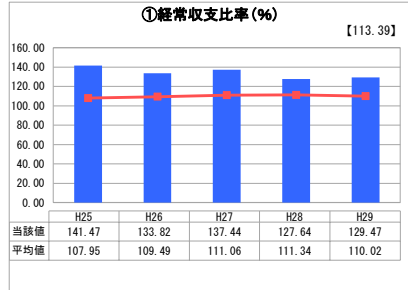
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	88.95	41.65	3,672	

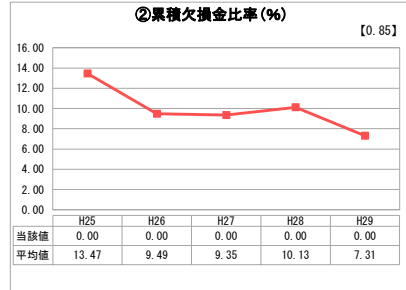
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
30,236	793.29	38.11
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
12,474	11.58	1,077.20

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

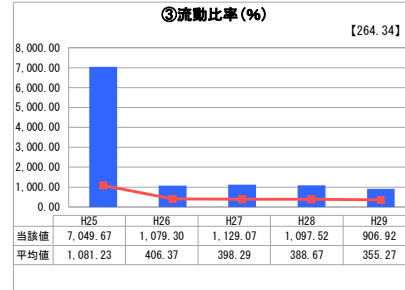
1. 経営の健全性・効率性



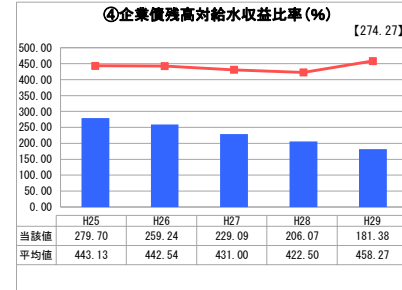
「経常損益」



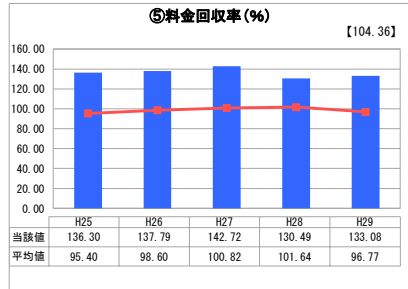
「累積欠損」



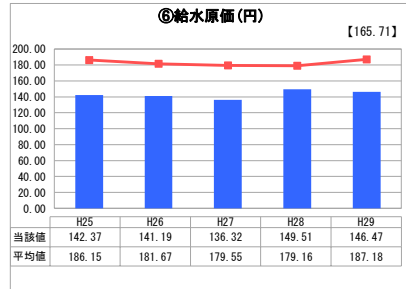
「支払能力」



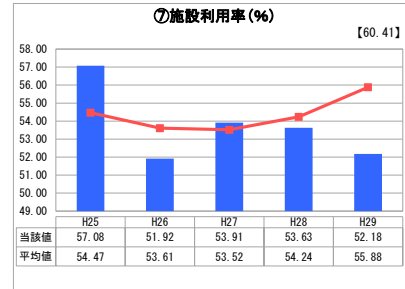
「債務残高」



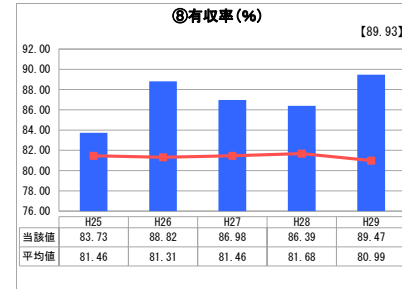
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

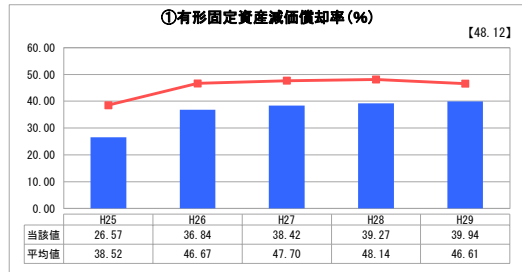


「施設の効率性」

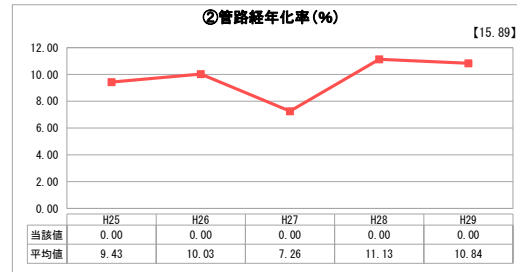


「供給した配水量の効率性」

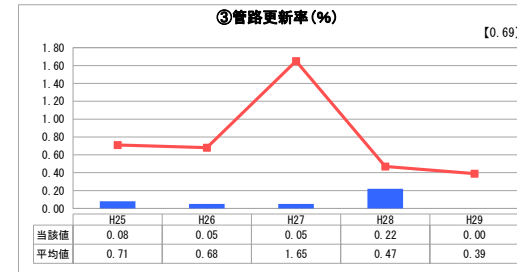
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は単年度の黒字を示す100%を超えているが、給水収益は減少傾向にある。今後も更新投資等に充てる財源を確保しつつ健全経営に努める。
- ② 累積欠損金は発生していないが、給水収益が減少傾向にあるため、欠損金が発生しないよう努める。
- ③ 流動比率は基準となる100%を超える906.92%となっている。なお、平成26年度から比率が悪化したのは制度改正により、借入金債から流動負債（建設改良費等に充てられた企業債）に移行処理したためである。
- ④ 企業債残高対給水収益比率について、類似団体と比較低くなっている。今後は、給水収益の減少及び施設更新の増加が予想されるため、比率は上がってくると思われる。
- ⑤ 料金回収率は基準の100%を超えているが、更新投資等に充てる財源を確保しつつ、健全経営に努める。
- ⑥ 給水原価は有収水量1m³あたりの費用を表す指標で、近年140円代で推移している。類似団体と比較しても約40円程度安い状況となっている。
- ⑦ 施設利用率は、近年は有収率の向上などにより減少している。設備更新の際には、ダウンサイジング化を検討する必要がある。
- ⑧ 有収率は漏水調査等の実施により、改善が見られた。今後も引き続き漏水調査を実施し、有収率の維持、向上を図ってきたい。

2. 老朽化の状況について

- ① 老朽化の状況は、数値が100%に近いほど法定耐用年数に近いことを表している。平成29年度の数値が39.94%となっており、類似団体に比べれば低いものの順次施設の更新を行っていく必要がある。
- ② 管路経年率は類似団体と比較しても低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。
- ③ 管路更新率も近年類似団体と比較して低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。

全体総括

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、給水収益が減少傾向で推移するものと見込まれるなか、施設の更新及び企業債の償還等があり、今後の経営状況は、依然として厳しいものと考えられる。また、平成31年度末に簡易水道事業との経営統合を予定しており、各数値の悪化が見込まれる。

一方で、安全で清浄な水の安定供給をするためには、計画的な施設の更新を進めていく必要があることから、厳しい経営収支の見通しを踏まえつつ、事業全般にわたり経営の効率化による経費の節減等を徹底し、財政基盤の安定を図るなど、一層の経営努力を重ねるとともにサービスの向上に努めていくべきと考える。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 新見市

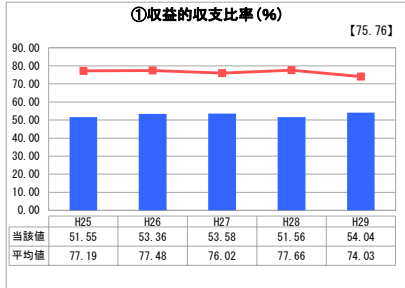
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	該当数値なし	50.18	2,484	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
30,236	793.29	38.11
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
15,030	275.90	54.48

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



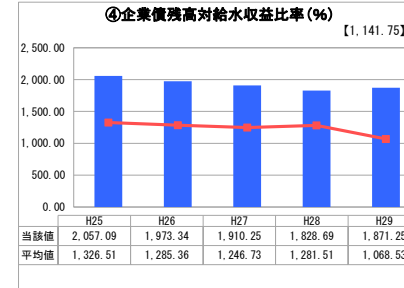
「単年度の収支」



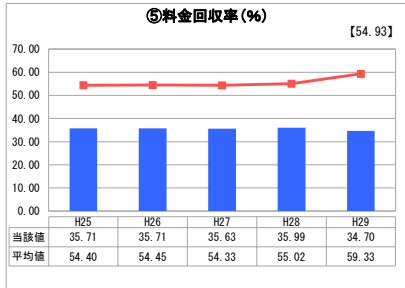
「累積欠損」



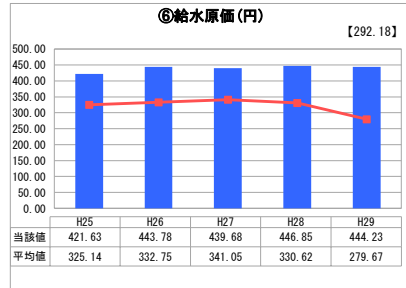
「支払能力」



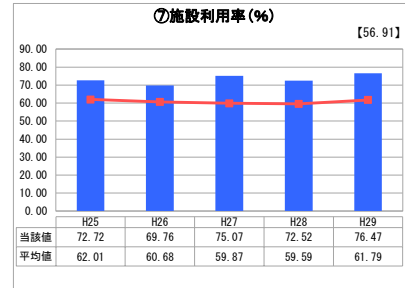
「債務残高」



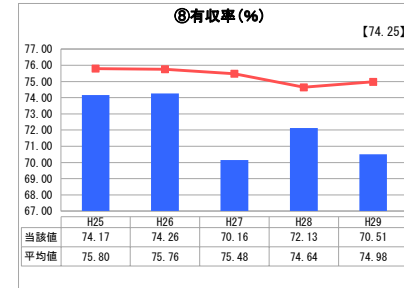
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

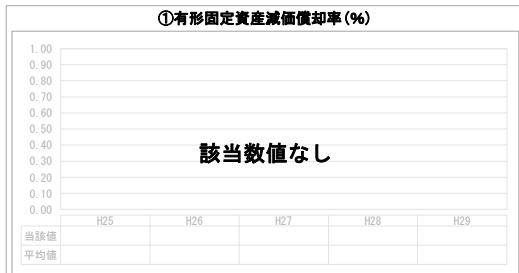
1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、単年度の黒字を示す100%を大幅に下回っており、一般会計繰入金等の割合が非常に高くなっている。
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較し高くなっている。今後も、給水収益の減少及び施設更新の増加が予想されるため、比率は上がってくると思われる。
 ⑤料金回収率は、基準の100%を大幅に下回っており、不足分を一般会計繰入金により補填している。
 ⑥給水原価は、例年440円程度となっており、類似団体と比較すると、100円から150円程度高くなっている。
 ⑦施設利用率は、類似団体と比較して高くなっているが、各簡易水道施設によって違いがあるため詳細を把握しておく必要がある。
 ⑧有収率は、類似団体と比較して低くなっている。布設から40年以上経過する管路も増加しており、頻繁に漏水が発生している。今後も漏水調査・修繕を積極的に行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

市内27簡易水道の整備年限はそれぞれ違うが、布設後40年になる管路も多く、老朽化が著しく進み漏水なども頻繁に発生している。従来は、施工の効率性を道路を短絡し山林などに埋設されていた配水管を道路に移設することや、下水道事業による水道管移設などによって、管路の更新を図ってきた。しかしながら、漏水の発生を抑え管路更新率を上げるため、今後は策定したアセットマネジメント等を参考に、計画的に更新工事を行うことが必要と考えている。

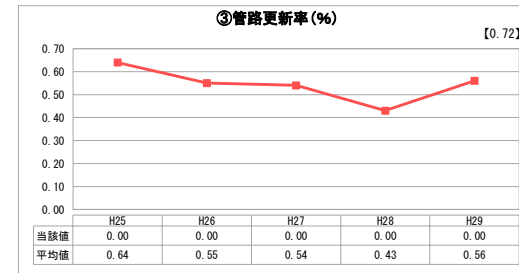
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、給水収益が減少傾向で推移するものと見込まれる中、施設の更新及び企業債の償還等があり、今後の経営状況は、依然として厳しいものと考えられる。
 料金体系の見直しについては、経営統合を計画している上水道料金との調整が必要であり、管路の老朽化対策についても、計画的に更新することが急務であることから、収支のバランスを考慮しながら、より健全で効率性の高い経営となるよう改善に取り組むべきであると考えます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。